

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,528,363	固定負債	5,741,752
有形固定資産	7,177,536 ※	地方債	5,204,347
事業用資産	1,307,710 ※	(うち臨時財政対策債)	(1,686,092)
土地	417,535	長期未払金	14,628
立木竹	241,716	退職手当引当金	490,752
建物	1,440,280	損失補償等引当金	31,026
建物減価償却累計額	△ 841,398	その他	999
工作物	141,101	流動負債	778,175
工作物減価償却累計額	△ 100,911	1年内償還予定地方債	724,445
船舶	8,543	(うち臨時財政対策債)	(221,155)
船舶減価償却累計額	△ 5,967	未払金	4,477
浮標等	0	未払費用	0
浮標等減価償却累計額	0	前受金	0
航空機	683	前受収益	0
航空機減価償却累計額	△ 683	賞与等引当金	45,499
その他	0	預り金	3,754
その他減価償却累計額	0	その他	0
建設仮勘定	6,812	負債合計	6,519,927
インフラ資産	5,854,321	【純資産の部】	
土地	626,722	固定資産等形成分	7,649,324
建物	21,244	余剰分(不足分)	△ 6,498,657
建物減価償却累計額	△ 11,214		
工作物	10,689,983		
工作物減価償却累計額	△ 5,571,913		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	99,499		
物品	61,457		
物品減価償却累計額	△ 45,953		
無形固定資産	1,763 ※		
ソフトウェア	1,009		
その他	753		
投資その他の資産	349,064		
投資及び出資金	144,478		
有価証券	29,533		
出資金	114,945		
その他	0		
投資損失引当金	△ 5,321		
長期延滞債権	17,126		
長期貸付金	121,242		
基金	74,128		
減債基金	30,103		
その他	44,025		
その他	109		
徴収不能引当金	△ 2,698		
流動資産	142,232 ※		
現金預金	18,217		
未収金	4,072		
短期貸付金	6,361		
基金	114,601 ※		
財政調整基金	14,992		
減債基金	99,608		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,018		
資産合計	7,670,594 ※	純資産合計	1,150,667
		負債及び純資産合計	7,670,594

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,974,294
業務費用	1,228,547 ※
人件費	552,692
職員給与費	489,616
賞与等引当金繰入額	45,499
退職手当引当金繰入額	17,577
その他	0
物件費等	471,854
物件費	208,152
維持補修費	27,936
減価償却費	235,766
その他	0
その他の業務費用	204,002
支払利息	40,371
徴収不能引当金繰入額	1,140
その他	162,491
移転費用	745,747
補助金等	667,404
社会保障給付	68,228
他会計への繰出金	8,486
その他	1,629
経常収益	50,970 ※
使用料及び手数料	28,118
その他	22,853
純経常行政コスト	△ 1,923,324
臨時損失	43,302
災害復旧事業費	37,010
資産除売却損	4,851
投資損失引当金繰入額	36
損失補償等引当金繰入額	386
その他	1,019
臨時利益	1,104
資産売却益	1,104
その他	0
純行政コスト	△ 1,965,522

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,760,361 ※
業務費用支出	1,014,615
人件費支出	575,801
物件費等支出	236,061
支払利息支出	40,371
その他の支出	162,382
移転費用支出	745,747
補助金等支出	667,404
社会保障給付支出	68,228
他会計への繰出支出	8,486
その他の支出	1,629
業務収入	1,858,013
税収等収入	1,537,199
国県等補助金収入	270,653
使用料及び手数料収入	28,106
その他の収入	22,055
臨時支出	37,010
災害復旧事業費支出	37,010
その他の支出	0
臨時収入	29,020
業務活動収支	89,661 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	464,438
公共施設等整備費支出	167,471
基金積立金支出	145,292
投資及び出資金支出	221
貸付金支出	151,454
その他の支出	0
投資活動収入	355,382
国県等補助金収入	78,873
基金取崩収入	123,163
貸付金元金回収収入	151,311
資産売却収入	2,035
その他の収入	0
投資活動収支	△ 109,056
【財務活動収支】	
財務活動支出	695,528
地方債償還支出	689,660
その他の支出	5,868
財務活動収入	718,879 ※
地方債発行収入	718,842
その他の収入	38
財務活動収支	23,351
本年度資金収支額	3,957 ※
前年度末資金残高	10,506
本年度末資金残高	14,462 ※
前年度末歳計外現金残高	358
本年度歳計外現金増減額	3,396
本年度末歳計外現金残高	3,754
本年度末現金預金残高	18,217 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,211,209	7,711,820	△ 6,500,611
純行政コスト(△)	△ 1,965,522		△ 1,965,522
財源	1,915,087		1,915,087
税金等	1,536,541		1,536,541
国県等補助金	378,546		378,546
本年度差額	△ 50,435		△ 50,435
固定資産等の変動(内部変動)		△ 52,390	52,390
有形固定資産等の増加		178,480	△ 178,480
有形固定資産等の減少		△ 241,401	241,401
貸付金・基金等の増加		147,961	△ 147,961
貸付金・基金等の減少		△ 137,430	137,430
資産評価差額	139	139	
無償所管換等	△ 10,245	△ 10,245	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 60,542 ※	△ 62,496	1,955
本年度末純資産残高	1,150,667	7,649,324	△ 6,498,657 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：百万円)

	勘定科目	一般会計等	全体	連結
資 産 の 部	固定資産	7,528,362	7,525,268	7,615,577
	有形固定資産	7,177,536	7,242,703	7,410,699
	事業用資産	2,256,670	2,296,517	2,470,452
	減価償却累計額	▲ 948,959	▲ 970,620	▲ 1,037,288
	インフラ資産	11,437,448	11,508,093	11,601,449
	減価償却累計額	▲ 5,583,127	▲ 5,615,926	▲ 5,654,399
	物品	61,457	89,498	109,780
	減価償却累計額	▲ 45,953	▲ 64,859	▲ 79,294
	無形固定資産	1,763	1,853	2,531
	投資その他の資産	349,064	280,711	202,347
	流動資産	142,232	168,430	368,548
	現金預金	18,217	42,347	63,313
	未収金	4,072	6,001	15,201
	短期貸付金等	5,343	5,435	12,609
	基金	114,601	114,601	114,627
	棚卸資産	-	46	162,797
繰延資産		0	0	
	資産合計	7,670,595	7,693,698	7,984,125
負 債 の 部	固定負債	5,741,752	5,795,908	5,868,939
	地方債	5,204,347	5,236,662	5,310,773
	(うち臨時財政対策債)	1,686,092		
	長期未払金	14,628	14,628	17,776
	退職手当等引当金	490,752	493,818	496,169
	損失補償等引当金等	32,025	50,800	44,220
	流動負債	778,175	785,367	864,120
	1年以内償還予定地方債	724,445	727,671	792,753
	(うち臨時財政対策債)	221,155		
	未払金等	8,231	11,579	25,112
賞与等引当金	45,499	46,116	46,255	
	負債合計	6,519,927	6,581,275	6,733,059
	【純資産の部】純資産合計	1,150,667	1,112,422	1,251,065
	負債及び純資産合計	7,670,594	7,693,697	7,984,124

行政コスト計算書

〔各年度4月1日～3月31日〕

(単位：百万円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	1,974,294	2,514,500	2,584,700
1 業務費用	1,228,547	1,276,298	1,355,457
(1)人件費	552,692	562,402	594,470
職員給与費等	489,616	496,681	525,546
賞与等引当金繰入額	45,499	46,112	46,180
退職手当引当金繰入額	17,577	18,443	18,704
その他	0	1,166	4,041
(2)物件費等	471,854	507,337	550,509
物件費	208,152	240,063	266,516
維持補修費	27,936	28,238	29,220
減価償却費	235,766	239,036	244,550
その他	-	0	10,222
(3)その他の業務費用	204,002	206,558	210,478
支払利息等	40,371	41,176	41,628
徴収不能引当金繰入額	1,140	1,144	1,257
その他	162,491	164,238	167,593
2 移転費用	745,747	1,238,202	1,229,243
(1)補助金等	667,404	1,159,692	1,149,278
(2)社会保障給付	68,228	68,228	68,228
(3)他会計への繰出金	8,486	8,509	8,509
(4)その他	1,629	1,772	3,227
経常収益	50,970	602,570	672,414
1 使用料及び手数料	28,118	42,347	49,188
2 その他	22,853	560,223	623,227
純経常行政コスト	▲ 1,923,324	▲ 1,911,930	▲ 1,912,286
臨時損失	43,302	43,205	44,160
1 災害復旧事業費	37,010	37,010	37,625
2 資産除売却損	4,851	4,851	5,109
3 損失補償等引当金繰入額	386	422	433
4 その他	1,019	923	994
臨時利益	1,104	1,130	2,285
1 資産売却益	1,104	1,104	1,108
2 その他	0	26	1,177
純行政コスト	▲ 1,965,522	▲ 1,954,005	▲ 1,954,161

資金収支計算書

〔各年度4月1日～3月31日〕

(単位：百万円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結	
【業務活動収支】	業務支出	1,760,361	2,297,047	/
	1 業務費用支出	1,014,615	1,058,845	
	(1)人件費支出	575,801	585,063	
	(2)物件費支出	236,061	268,481	
	(3)支払利息支出	40,371	41,178	
	(4)その他の支出	162,382	164,122	
	2 移転費用支出	745,747	1,238,202	
	(1)補助金等支出	667,404	1,159,692	
	(2)社会保障給付支出	68,228	68,228	
	(3)他会計への繰出支出	8,486	8,509	
	(4)その他の支出	1,629	1,772	
	業務収入	1,858,013	2,410,453	
	1 税収等収入	1,537,199	1,570,412	
	2 国県等補助金収入	270,653	418,528	
3 使用料及び手数料収入	28,106	42,389		
4 その他の収入	22,055	379,124		
臨時支出	37,010	37,019		
臨時収入	29,020	29,020		
業務活動収支	89,661	105,409		
【投資活動収支】	投資活動支出	464,438	467,109	/
	1 公共施設等整備費支出	167,471	170,215	
	2 基金積立金支出	145,292	145,292	
	3 貸付金支出等	151,675	151,602	
	投資活動収入	355,382	355,457	
	1 国県等補助金収入	78,873	78,939	
	2 基金取崩収入	123,163	123,163	
	3 貸付金元金回収収入	151,311	151,313	
	4 資産売却収入	2,035	2,041	
	投資活動収支	▲ 109,056	▲ 111,652	
【財務活動収支】	財務活動支出	695,528	710,251	/
	1 地方債償還支出	689,660	692,824	
	2 その他の支出	5,868	17,427	
	財務活動収入	718,879	731,839	
	1 地方債発行収入	718,842	720,270	
	2 その他	38	11,569	
	財務活動収支	23,351	21,587	
本年度資金収支額	3,957	15,344		
前年度末資金残高	10,506	23,248		
本年度末資金残高	14,462	38,592		

本年度末歳計現金現在高	3,754	3,754	
本年度末現金預金残高	18,217	42,346	

純資産変動計算書

〔各年度4月1日～3月31日〕

(単位：百万円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	1,211,209	1,157,819	1,301,347
純行政コスト	▲ 1,965,522	▲ 1,954,003	▲ 1,954,161
財源	1,915,087	1,908,486	1,910,050
税金等	1,536,541	1,536,707	1,539,708
国県等補助金	378,546	371,779	370,342
本年度差額	▲ 50,435	▲ 45,517	▲ 44,111
資産評価差額	139	139	▲ 188
無償所管換等	▲ 10,245	97	97
他団体出資等分の増加	-	-	0
他団体出資等分の減少	-	-	▲ 741
その他	0	▲ 116	▲ 5,339
本年度純資産変動額	▲ 60,542	▲ 45,397	▲ 50,282
本年度末純資産残高	1,150,667	1,112,422	1,251,065

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………取得原価

基金運用の満期時における仕訳方法が未確立であるため、取得原価により計上しています。

② 満期保有目的以外の有価証券等

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 7年～50年、工作物 5年～80年、物 品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、道における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（自動車は60万円、美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出については、固定資産の価値を高め、又はその耐久性が増加したと認められる費用を計上しています。

修繕費については、維持管理やき損した固定資産の現状回復に要したと認められる費用を計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

団 体 名	確 定 債 務 額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総 額
		損失補償等引当金	貸借対照表未計上額	
北海道土地開発公社	—	9,796	—	9,796
北海道住宅供給公社	—	11,863	11,862	23,725
道南いさりび鉄道（株）	—	547	60	607
（公財）北海道中小企業総合支援センター	—	248	28	276
（一財）北海道勤労者信用基金協会	—	7	7	14
北海道信用保証協会	—	2,570	5,288	7,858
（公財）北海道農業公社	—	5,996	53,963	59,959
計	—	31,027	71,208	102,235

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 札幌地裁平成28年(ワ)第435号
損害賠償請求事件 84百万円
- ② 札幌地裁平成29年(ワ)第794号
損害賠償請求事件 177百万円
- ③ 札幌地裁平成29年(ワ)第1444号
損害賠償請求事件 38百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公債管理特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

中小企業近代化資金貸付事業特別会計

苫小牧東部地域開発出資特別会計

石狩湾新港地域開発出資特別会計

就農支援資金貸付事業等特別会計

沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

道営住宅事業特別会計

住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲等に差異はありません。

- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

・実質赤字比率	－%	・連結実質赤字比率	－%
・実質公債費比率	20.9%	・将来負担比率	323.5%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 66,814百万円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 179,536百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

道が保有している資産のうち活用が図られていないもので処分可能なもの

イ 内訳

(単位：百万円)

区 分		金 額	
		価 額	簿 価
事業用 資 産	土 地	8,797	7,399
	建 物	1,951	1,524
計		10,748	8,923

* 「価額」は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

② 減債基金に係る積立不足額

376,890百万円（うち積立留保額253,000百万円）

③ 基金借入金（繰替運用） 34,800百万円

[内 訳]

北海道少年スポーツ振興基金	100百万円
北海道環境保全基金	600百万円
北海道地域福祉基金	7,800百万円
北海道中山間ふるさと・水と土保全対策事業基金	1,800百万円
北海道森林整備担い手対策基金	13,000百万円
北海道文化基金	10,000百万円
北海道農業・農村ふれあい促進基金	1,500百万円

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

2,684,000百万円（うち臨時財政対策債分：1,680,130百万円）

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	1,352,254百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	239,318百万円
将来負担額	6,548,251百万円
充当可能基金額	161,623百万円
特定財源見込額	98,015百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	2,687,694百万円

[将来負担額の内訳]

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
		貸借対照表 計上分（負債）	貸借対照表 計上対象外分
将来負担額	6,548,252	6,469,676	78,576
地方債の現在高	5,928,792	5,928,792	—
債務負担行為に基づく支出予定額	※1 47,735	19,106	28,629
公営企業債等繰入見込額	39,910	—	39,910
組合負担等見込額	10,037	—	10,037
退職手当負担見込額	490,752	490,752	—
設立法人の負債額等負担見込額	※2 31,026	31,026	—

※1 債務負担行為に基づく支出予定額の内訳

貸借対照表計上分（負債）		貸借対照表計上対象外分	
PFI事業に係るもの	538	国営土地改良事業に係るもの	11,175
地方公務員等共済組合に係るもの	19,280	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	783
—	—	依頼土地の買い戻しに係るもの	15,959

※2 設立法人の負債額等負担見込額の内訳

北海道土地開発公社	9,796	(一財)北海道勤労者信用基金協会	7
北海道住宅供給公社	11,862	北海道信用保証協会	2,570
道南いさりび鉄道（株）	547	(公財)北海道農業公社	5,996
(公財)北海道中小企業総合支援センター	248	—	—

⑥ 第三セクター等に対する短期貸付金の状況について

第三セクター等に対する短期貸付金のうち、次の区分に掲げるものの状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	相手先	貸付額	参考（長期貸付金）
毎年度、継続的に行われる貸付けのうち、その返済が出納整理期間に行われているもの	北海道住宅供給公社	23,725	4,000
毎年度、継続的に行われる貸付けのうち、その返済が年度内に行われているもの	北海道土地開発公社	19,384	—

⑦ 建物のうち170百万円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 43,105百万円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

区 分	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	2,859,939	2,848,885
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	122,367	108,452
繰越金に伴う差額	△10,506	—
資金収支計算書	2,971,800	2,957,338

上記の歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は、5（1）①に記載した特別会計の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	89,661百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	78,873百万円
未収債権の減少額	△ 4,299百万円
賞与等引当金減少額	43,678百万円
減価償却費	△ 235,766百万円
退職手当引当金減少額	42,506百万円
賞与等引当金繰入額	△ 45,499百万円
退職手当引当金繰入額	△ 17,577百万円
徴収不能引当金繰入額	△ 1,140百万円
投資損失引当金繰入額	△ 36百万円
資産売却益	1,104百万円
資産除売却損	△ 921百万円
臨時損失（その他）	△ 1,019百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 50,435百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額（一般会計）	200,000百万円
一時借入金にかかる利子額	4百万円

一般会計等財務書類 附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	2,245,227	27,738	16,296	2,256,669	948,959	33,858	1,307,710
土地	418,409	264	1,138	417,535	-	-	417,535
立木竹	241,548	514	346	241,716	-	-	241,716
建物	1,426,894	21,505	8,120	1,440,280	841,398	30,970	598,882
工作物	140,985	705	588	141,101	100,911	2,448	40,191
船舶	8,543	0	0	8,543	5,967	441	2,575
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	683	0	0	683	683	0	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,166	4,750	6,104	6,812	-	-	6,812
インフラ資産	11,298,125	149,812	10,488	11,437,448	5,583,127	198,733	5,854,321
土地	621,351	5,448	77	626,722	-	-	626,722
建物	21,127	117	0	21,244	11,214	507	10,030
工作物	10,568,672	125,492	4,180	10,689,983	5,571,913	198,226	5,118,070
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	86,975	18,755	6,231	99,499	-	-	99,499
物品	60,248	2,871	1,662	61,457	45,953	2,652	15,504
合計	13,603,600	180,421	28,447	13,755,575	6,578,039	235,243	7,177,536

(注)百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	234,039	386,674	8,493	9,202	357,361	93,833	218,108	1,307,710
土地	76,056	136,918	3,633	3,111	80,575	31,365	85,876	417,535
立木竹	-	-	-	-	241,716	-	-	241,716
建物	146,436	232,029	4,483	5,499	25,522	60,696	124,217	598,882
工作物	9,139	16,275	363	592	8,115	1,541	4,166	40,191
船舶	-	1,184	-	-	1,392	-	-	2,575
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	0	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,409	268	14	-	41	230	3,850	6,812
インフラ資産	4,913,979	-	-	-	927,464	12,878	-	5,854,321
土地	618,700	-	-	-	8,022	-	-	626,722
建物	10,030	-	-	-	-	-	-	10,030
工作物	4,191,649	-	-	-	913,543	12,878	-	5,118,070
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	93,600	-	-	-	5,899	-	-	99,499
物品	4,388	5,368	65	279	1,465	792	3,147	15,504
合計	5,152,407	392,042	8,558	9,481	1,286,290	107,503	221,255	7,177,536

③投資及び出資金の明細

1 市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
石油資源開発株	404,080	2,396	968	250	101	867	968
合計	404,080	2,396	968	250	101	867	968

2 市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
北海道公立大学法人札幌医科大学	35,328	49,882	14,348	35,534	35,328	100.00%	35,534	-	35,328
(公財)新千歳空港周辺環境整備財団	27	2,673	5	2,668	30	90.00%	2,401	-	-
地方独立行政法人北海道立総合研究機構	25,363	26,277	5,738	20,539	25,363	100.00%	20,539	-	-
(公財)アイヌ民族文化財団	90	900	580	320	191	47.12%	151	-	22,513
石狩東部広域水道企業団	1,840	38,984	25,120	13,864	13,085	14.06%	1,950	-	-
石狩西部広域水道企業団	3,562	52,784	32,194	20,590	17,865	19.94%	4,105	-	2,376
(公財)北海道生活衛生営業指導センター	7	20	6	14	15	46.67%	7	-	4,113
(公財)北海道健康づくり財団	2,000	4,463	167	4,296	4,120	48.54%	2,085	-	-
(公財)北海道地域医療振興財団	100	288	9	280	268	37.31%	104	-	-
(公財)北海道障がい者スポーツ協会	3	24	11	14	14	21.43%	3	-	-

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)北海道中小企業 総合支援センター	5	14,358	13,788	569	5	100.00%	569	-	689
工業用水道事業会計	7,452	25,197	19,913	5,285	12,460	59.81%	3,161	0	-
(公財)函館地域産業振 興財団	609	1,965	121	1,844	1,581	38.52%	0	-	-
(一財)道北地域旭川地 場産業振興センター	9	823	53	770	30	30.00%	0	-	-
(公財)道央産業振興財 団	425	1,335	1	1,334	1,299	32.72%	711	-	-
(一社)北海道産炭地域 振興センター	1,180	1,279	0	1,278	1,278	92.33%	231	-	-
(一財)札幌勤労者職業 福祉センター	5	374	309	65	20	25.00%	437	-	-
(公社)北海道家畜産 物衛生指導協会	25	442	354	88	67	37.31%	1,180	-	1,180
(公社)北海道酪農検定 検査協会	55	1,861	396	1,464	175	31.43%	16	-	-
(公社)北海道青果物価 格安定基金協会	70	1,523	179	1,343	179	39.11%	33	-	31
(公社)北海道馬鈴しょ生 産安定基金協会	1,000	3,676	3,003	673	3,615	27.66%	460	0	683
(公財)北海道農業公社	340	74,694	63,469	11,224	2,748	12.37%	525	-	645
(一社)北海道軽種馬振 興公社	5	3,772	927	2,845	15	33.33%	186	-	251
(公財)オホーツク地域振 興機構	450	979	7	972	954	47.17%	1,387	-	-
(公財)とちか財団	600	3,678	358	3,320	2,578	23.27%	942	-	-
(公社)北海道栽培漁業 振興公社	2,500	6,906	695	6,211	5,142	48.62%	458	-	-

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
北海道住宅供給公社	24	26,587	36,445	△ 9,858	30	80.00%	△ 7,887	0	-
北海道土地開発公社	100	33,146	32,048	1,097	100	100.00%	1,097	-	965
(公財)北海道暴力追放センター	1,022	1,644	3	1,642	1,502	68.04%	1,117	-	-
(公財)北海道学校保健会	100	207	0	207	203	49.26%	102	-	-
北海道高速鉄道開発(株)	3,267	7,081	1,727	5,353	7,210	45.31%	2,426	-	2,277
道南いさりび鉄道(株)	373	1,966	1,740	226	466	80.04%	181	0	89
(株)苫東	14,212	60,212	3,221	56,991	52,359	27.14%	15,469	-	15,720
石狩開発(株)	8,727	28,175	526	27,649	26,208	33.30%	9,207	-	9,223
北海道はまなす食品(株)	25	599	327	272	100	25.00%	68	-	59
合計	110,900	478,774	257,790	220,984	216,600	-	102,749	-	96,141

3 市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に 関する 調書記載額
(公財)都道府県センター	638	90,831	31,927	58,904	34,628	1.84%	1,085	0	638	0
(一社)地域社会ライフ プラン協会	24	2,345	51	2,294	134	17.91%	411	0	24	0
(公財)地方公務員安全 衛生推進協会	38	5,252	23	5,229	134	28.36%	1,483	0	38	0
(公社)北海道私学振興 基金協会	515	6,730	2,600	4,130	4,204	12.25%	506	0	515	0
(公財)地震予知総合研 究振興会	1	2,481	1,209	1,272	300	0.33%	4	0	1	0
(一財)消防試験研究セン ター	1	4,315	520	3,795	2,530	0.04%	2	0	1	0
(一財)救急振興財団	100	22,618	291	22,327	2,000	5.00%	1,116	0	100	0
(公財)都道府県センター (被災者生活再建支援基 金)	6,281	90,831	31,927	58,904	33,762	18.60%	10,958	0	6,281	0
地方公共団体金融機構	303	24,589,199	24,294,008	295,191	16,602	1.83%	5,387	0	303	3,166
(公財)交通エコロジーモ ビリティ財団	5	46,094	11,384	34,711	13,000	0.04%	13	0	5	0
(公財)はまなす財団	100	1,865	11	1,854	1,761	5.68%	105	0	100	0
(公財)地域総合整備財 団	150	11,604	34	11,570	10,750	1.40%	161	0	150	0
(一財)地域活性化セン ター	5	4,371	144	4,227	2,746	0.18%	8	0	5	0
(公財)全日本地域研究 交流協会	50	780	9	771	689	7.26%	56	0	50	0
地方公共団体情報シス テム機構	2	36,297	31,084	5,213	134	1.49%	78	0	2	0

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に 関する 調書記載額
(一財)港湾空港総合技術センター	1	5,431	1,421	4,011	468	0.21%	9	0	1	0
独立行政法人環境再生保全機構	1,580	321,467	233,479	87,988	15,955	9.90%	8,711	0	1,580	0
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	80	7,576	1,529	6,047	6,047	1.32%	80	0	80	0
(一財)休暇村協会	20	24,335	10,327	14,008	490	4.08%	572	0	20	518
(一財)自然公園財団	10	1,596	271	1,324	501	2.00%	26	0	10	0
(公財)北海道文化財団	26	1,029	58	971	903	2.88%	28	0	26	0
(公財)ツール・ド・北海道協会	10	653	1	652	623	1.61%	10	0	10	0
(公財)PMF組織委員会	5	499	33	466	137	3.65%	17	0	5	0
(公財)北海道対がん協会	0	2,258	1,367	890	131	0.00%	2	0	0	0
(公財)札幌がんセミナー	20	330	0	330	308	6.49%	21	0	20	0
自治医科大学	198	179,626	24,190	155,437	242,692	0.08%	127	71	127	0
(公信)北海道・ロシア極東医療交流基金	10	59	0	59	59	16.95%	10	0	10	0
(公財)北海道精神保健推進協会	10	648	51	598	50	20.00%	120	0	10	0
北海道信用保証協会	12,345	799,994	724,038	75,956	57,200	21.58%	16,393	0	12,345	14,896
(一財)札幌産業流通振興協会	10	1,541	109	1,432	50	20.00%	286	0	10	275
(一財)北海道勤労者信用基金協会	200	43,839	42,389	1,450	1,300	15.38%	223	0	200	0

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に 関する 調書記載額
(公財)室蘭テクノセンター	20	617	29	588	280	7.14%	42	0	20	0
(一財)新エネルギー財団	1	2,428	227	2,201	2,201	0.05%	1	0	1	0
(独)高齢・障害・求職者 雇用支援機構	4	186,526	66,865	119,661	95,912	0.00%	4	0	4	4
北海道農業信用基金協 会	4,829	447,591	418,723	28,868	25,376	19.03%	5,494	0	4,829	687
(一社)日本養鶏協会	5	7,744	6,784	960	562	0.89%	9	0	5	10
(公社)北海道畜産物価 格安定基金協会	93	7,838	848	6,990	637	14.60%	1,015	0	93	2,102
(公社)日本食肉各付協 会	7	6,297	4,763	1,534	4,404	0.16%	2	5	2	2
(一社)家畜改良事業団	5	15,082	9,788	5,293	6,447	0.08%	4	0	5	3
(公社)北海道豆類価格 安定基金協会	275	8,283	4,579	3,703	4,559	6.03%	223	0	275	232
(一社)北海道てん菜協会	3	50	17	33	15	20.00%	7	0	3	4
全国漁業信用基金協会	1,735	167,254	133,911	33,343	22,518	7.70%	2,568	0	1,735	2,358
(独)農林漁業信用基金	795	293,548	57,181	236,367	183,531	0.43%	1,024	0	795	998
全国遠洋沖合漁業信用 基金協会	46	40,228	28,263	11,965	8,672	0.53%	63	0	46	74
(公財)海と渚環境美化・ 油濁対策機構	1	1,274	279	995	402	0.25%	3	0	1	0
(一財)漁港漁場漁村総 合研究所	10	912	146	766	150	6.67%	51	0	10	0

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に 関する 調書記載額
(一財)高齢者住宅財団	15	1,735	420	1,315	317	4.73%	62	0	15	0
(一財)建設業情報管理センター	22	4,765	240	4,526	800	2.75%	125	0	22	0
(公財)河川財団	30	30,922	561	30,361	270	11.11%	3,373	0	30	0
(一財)ダム技術センター	3	1,577	414	1,163	40	7.50%	76	0	3	0
(一財)河川情報センター	10	3,207	1,245	1,963	520	1.92%	38	0	10	0
(公財)リバーフロント研究所	5	1,930	323	1,607	542	0.92%	15	0	5	0
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	5	3,191	737	2,454	400	1.25%	31	0	5	0
(一財)建築コスト管理システム研究所	1	2,021	240	1,781	334	0.30%	5	0	1	0
(一財)不動産適正取引推進機構	1	2,656	296	2,360	700	0.14%	3	0	1	0
(公財)区画整理促進機構	10	2,658	34	2,625	350	2.86%	75	0	10	0
日本下水道事業団	27	102,552	90,917	11,634	1,275	2.12%	247	0	27	0
(一財)公園財団	30	6,041	3,647	2,394	1,016	2.95%	71	0	30	0
(株)日本宝くじシステム	2	838	619	219	134	1.49%	3	0	2	3
オホーツク・ガリンコタワー(株)	265	837	31	806	1,364	19.43%	157	108	157	179
(株)美唄ハイテクセンター	100	491	177	314	456	21.93%	69	31	69	77
(株)HARP	97	1,545	996	549	471	20.59%	113	0	97	101

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に 関する 調書記載額
札幌国際エアカーゴターミナル(株)	100	1,163	123	1,040	1,000	10.00%	104	0	100	65
札幌丘珠空港ビル(株)	65	794	68	726	498	13.05%	95	0	65	91
函館空港ビルデング(株)	15	8,404	4,195	4,209	260	5.77%	243	0	15	171
北のふるさと事業継承支援ファンド投資事業有限責任組合	43	45	1	44	50	86.00%	38	0	43	43
釧路空港ビル(株)	10	2,041	925	1,115	200	5.00%	56	0	10	38
帯広空港ターミナルビル(株)	30	2,686	606	2,080	465	6.45%	134	0	30	121
旭川空港ビル(株)	32	7,920	5,106	2,814	500	6.40%	180	0	32	161
根室中標津空港ビル(株)	60	1,006	141	865	498	12.05%	104	0	60	93
稚内空港ビル(株)	50	924	41	884	498	10.04%	89	0	50	85
女満別空港ビル(株)	40	1,889	155	1,733	400	10.00%	173	0	40	161
オホーツク紋別空港ビル(株)	70	693	26	666	498	14.06%	94	0	70	87
(株)北海道エアシステム	101	2,229	669	1,560	490	20.61%	305	0	101	31
(株)北海道熱供給公社	50	12,544	7,068	5,476	3,025	1.65%	91	0	50	81
(株)コンサドーレ	30	1,867	1,192	675	1,287	2.33%	16	14	16	0
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	4	664	34	631	100	4.00%	27	0	4	26
北海道トラクターミナル(株)	30	3,496	2,095	1,402	300	10.00%	140	0	30	136

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に 関する 調書記載額
北海道曹達(株)	15	9,926	2,653	7,272	1,225	1.22%	89	0	15	74
東京中小企業投資育成 (株)	13	101,463	11,196	90,268	6,673	0.19%	176	0	13	154
恵庭リサーチ・ビジネスパーク (株)	300	1,520	142	1,377	1,508	19.89%	274	0	300	264
(株)千歳国際ビジネス交流 センター	400	1,824	52	1,771	1,758	22.75%	403	0	400	398
(株)北海道畜産公社	100	10,021	5,079	4,942	4,798	2.08%	103	0	100	115
北海道農産品ターミナル (株)	15	349	34	315	150	10.00%	32	0	15	28
クレードル興農(株)	30	1,912	1,683	229	396	7.58%	17	13	17	31
(株)札幌都市開発公社	30	6,394	2,750	3,645	520	5.77%	210	0	30	200
(株)札幌副都心開発公 社	30	26,681	14,194	12,487	870	3.45%	431	0	30	410
(株)釧路河畔開発公社	1	115	54	61	10	10.00%	5	0	1	4
合計	32,852	27,867,703	26,338,067	1,529,636	842,921	—	66,611	242	32,610	28,756

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
北海道財政調整基金	14,992	-	-	-	14,992	14,992
災害救助基金	590	-	-	-	590	571
北海道市町村振興基金	6,393	-	-	7,136	13,529	13,529
少年スポーツ振興基金	-	-	-	-	-	100
北海道教育施設整備基金	99	-	-	-	99	99
北海道減債基金	94,478	29,903	-	-	124,381	124,478
北方領土隣接地域振興等基金	1,003	9,003	-	-	10,007	10,013
北海道ふるさと寄附基金	19	-	-	-	19	19
北海道環境保全基金	-	-	-	-	-	600
北海道地域福祉基金	18	-	-	-	18	7,818
北海道中山間ふるさと・水と土保全対策事業基金	52	-	-	-	52	1,848
北海道森林整備担い手対策基金	83	-	-	-	83	13,083
北海道美術品取得基金	303	-	-	197	500	500
北海道文化基金	-	-	-	-	-	10,000
北海道農業・農村ふれあい促進基金	3	-	-	-	3	1,503
北海道苫小牧東部地域開発減債基金	3,749	200	-	-	3,948	3,948

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
北海道介護保険財政安定化基金	4,882	-	-	-	4,882	4,882
北海道森林整備地域活動支援基金	90	-	-	-	90	80
北海道石狩湾新港地域開発減債基金	1,381	-	-	-	1,381	1,381
北海道循環資源利用促進税基金	587	-	-	-	587	558
北海道安心こども基金	426	-	-	-	426	425
北海道後期高齢者医療財政安定化基金	1,182	-	-	-	1,182	1,182
北海道農業構造改革支援基金	675	-	-	-	675	641
北海道地域医療介護総合確保基金	8,409	-	-	-	8,409	6,721
北海道未来人材応援基金	57	-	-	-	57	57
北海道航空振興基金	2,384	-	-	-	2,384	2,378
北海道新エネルギー導入加速化基金	434	-	-	-	434	434
合計	142,290	39,106	-	7,333	188,728	215,804

※貸借対照表上の減債基金は、「北海道減債基金」「北海道苫小牧東部地域開発減債基金」「北海道石狩湾新港地域開発減債基金」の合計です。

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
【地方公営事業】					
病院事業会計長期貸付金	37,260	—	—	—	37,260
工業用水道事業会計長期貸付金	4,528	—	—	—	4,528
地方競馬特別会計長期貸付金	23,632	—	—	—	23,632
【地方独立行政法人】					
北海道公立大学法人札幌医科大学長期貸付金	2,193	—	—	—	2,193
【地方三公社】					
住宅供給公社長期貸付金	4,000	—	—	—	4,000
【第三セクター等】					
道南いさりび鉄道株式会社貸付金	867	—	—	—	867
【その他の貸付金】					
職員住宅建設特別資金貸付金	66	—	20	—	86
地域総合整備資金貸付金	8,386	—	412	—	8,798
高等学校等進学奨励費貸付金	703	—	—	7	710
北海道立看護学院等看護職員課程修学資金貸付金	195	2	8	0	203
看護職員養成修学資金貸付金	1,975	43	59	1	2,034
北海道社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金	65	6	1	0	66
災害援護資金貸付金	—	—	6	—	6
遺児福祉修学資金貸付金	3	—	0	—	3
北海道医師養成確保修学資金等貸付金	2,570	—	—	—	2,570
北海道介護保険財政安定化基金貸付金	94	—	32	—	126
産炭地市町村特別対策資金貸付金	343	—	552	—	895
中小企業応援ファンド貸付金	8,200	—	—	—	8,200
農商工連携ファンド貸付金	—	—	2,100	—	2,100
道北地域産業支援資金貸付金	—	—	700	—	700

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
農地保有合理化事業資金貸付金	102	—	14	—	116
公共下水道事業特別会計長期貸付金	12,453	—	—	—	12,453
公立高等学校生徒学資金貸付金	2	0	1	0	3
公立高等学校定時制課程及び通信制課程生徒学資金貸付金	13	4	0	0	13
*共同施設資金貸付金	—	—	18	—	18
*店舗等集団化資金貸付金	87	—	43	—	130
*店舗等共同化資金貸付金	80	—	41	—	121
*商店街近代化資金貸付金	44	—	2	—	46
*地域産業創造基盤整備資金貸付金	252	—	42	—	294
*商店街整備等支援資金貸付金	27	—	18	—	45
*集積区域整備資金貸付金	529	—	53	—	582
*集団化資金貸付金	72	—	13	—	85
*設備貸与資金貸付金	211	—	—	—	211
*設備導入資金貸付金	278	—	—	—	278
*被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	270	—	8	—	278
*小規模企業等設備貸与事業貸付金	1,673	—	315	—	1,988
母子父子寡婦福祉資金貸付金	6,511	—	902	—	7,413
農業改良資金貸付金	2,911	—	726	—	3,637
沿岸漁業改善資金貸付金	418	—	174	—	592
林業・木材産業改善資金貸付金	217	—	100	—	317
林業就業促進資金貸付金	7	—	1	—	8
合計	121,242	58	6,361	2	127,603

「*」は、中小企業近代化資金貸付事業特別会計における貸付金です。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
高等学校等進学奨励費貸付金	0	-
遺児福祉修学資金貸付金	12	8
看護職員養成修学資金貸付金	11	4
北海道社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金	3	0
特用林産物振興資金貸付金	53	-
土地区画整理組合資金貸付金	262	-
公立高等学校生徒学資金貸付金	83	60
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,807	488
店舗等共同化資金貸付金	2,548	-
工場等集団化資金貸付金	1,316	-
共同施設資金貸付金	1,258	21
設備近代化資金貸付金	227	89
商店街近代化資金貸付金	365	7
設備リース資金貸付金	670	-
企業合同資金貸付金	40	-
工場共同利用資金貸付金	1,459	-
集積区域整備資金貸付金	82	-
農業改良資金貸付金	21	1
就農支援資金貸付金	0	-
林業・木材産業改善資金貸付事業費	61	35
林業改善資金貸付金	59	-
小計	10,335	714
【未収金】		
税等未収金		
個人道民税	3,745	853
法人道民税	68	27
個人事業税	173	55
法人事業税	219	113
不動産取得税	423	110
ゴルフ場利用税	5	3

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
高等学校等進学奨励費貸付金	0	-
遺児福祉修学資金貸付金	0	0
看護職員養成修学資金貸付金	2	1
北海道社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金	0	-
特用林産物振興資金貸付金	0	-
土地区画整理組合資金貸付金	0	-
公立高等学校生徒学資金貸付金	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	159	43
店舗等共同化資金貸付金	0	-
工場等集団化資金貸付金	0	-
共同施設資金貸付金	0	-
設備近代化資金貸付金	0	-
商店街近代化資金貸付金	0	-
設備リース資金貸付金	0	-
企業合同資金貸付金	0	-
工場共同利用資金貸付金	0	-
集積区域整備資金貸付金	7	-
農業改良資金貸付金	0	-
就農支援資金貸付金	2	-
林業・木材産業改善資金貸付事業費	0	-
林業改善資金貸付金	0	-
小計	170	44
【未収金】		
税等未収金		
個人道民税	1,727	393
法人道民税	61	25
個人事業税	115	37
法人事業税	213	111
不動産取得税	285	75
ゴルフ場利用税	-	-

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
自動車取得税	0	-
軽油引取税	0	-
自動車税	574	260
鉱区税	1	0
循環資源利用促進税	1	-
【その他の未収金】		
土地貸付収入	-	-
建物使用料	2	-
雑入(総務関係)	23	-
税附帯収入(加算金)	79	43
雑入(総合政策関係)	1	-
雑入(環境生活関係)	85	2
診療料	1	1
診療所使用料	0	0
衛生学院授業料	0	-
看護学院授業料	0	-
看護学院寄宿舎使用料	0	-
知的障害者施設措置者負担収入	0	-
児童保護措置費徴収金	84	72
未熟児医療費徴収金	0	0
医療型障害児入所施設診療料	1	1
児童施設使用料	0	0
医療型障害児入所施設文書料	0	0
生活保護費返還金収入	249	236
心身障害者扶養共済掛金収入	11	-
細菌検査料	0	0
寄生虫検査料	0	-
狂犬病予防関連収入	0	0
障害者自立支援対策推進費補助金返還金収入	0	-
介護職員処遇改善交付金返還金収入	1	-
雑入(保健福祉関係)	56	55
技術専門学院授業料	3	0

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
自動車取得税	1	0
軽油引取税	731	1
自動車税	319	145
鉱区税	0	0
循環資源利用促進税	0	-
【その他の未収金】		
土地貸付収入	0	-
建物使用料	0	-
雑入(総務関係)	1	-
税附帯収入(加算金)	50	28
雑入(総合政策関係)	-	-
雑入(環境生活関係)	152	-
診療料	-	-
診療所使用料	0	0
衛生学院授業料	-	-
看護学院授業料	0	-
看護学院寄宿舎使用料	0	-
知的障害者施設措置者負担収入	-	-
児童保護措置費徴収金	25	22
未熟児医療費徴収金	0	0
医療型障害児入所施設診療料	0	0
児童施設使用料	0	0
医療型障害児入所施設文書料	0	0
生活保護費返還金収入	98	93
心身障害者扶養共済掛金収入	0	-
細菌検査料	-	-
寄生虫検査料	-	-
狂犬病予防関連収入	-	-
障害者自立支援対策推進費補助金返還金収入	-	-
介護職員処遇改善交付金返還金収入	-	-
雑入(保健福祉関係)	29	29
技術専門学院授業料	2	0

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
雑入(経済関係)	3	-
雑入(農政関係)	71	-
漁港利用料	1	1
土地貸付収入	0	-
雑入(水産林務関係)	1	-
道路占用料	0	0
堤塘使用料	12	1
海岸占用料	5	0
雑入(建設関係)	58	2
放置違反金	63	20
雑入(警察関係)	11	7
高等学校授業料	28	1
弁償金	3	-
学校保健費負担金	0	-
雑入(教育関係)	37	7
母子福祉資金貸付金(利子)	3	1
寡婦福祉資金貸付金(利子)	0	0
父子福祉資金貸付金(利子)	0	-
雑入(母子福祉資金関係)	1	-
工場集団化資金貸付金(利子)	153	-
商店街近代化資金貸付金(利子)	11	-
雑入(農業改良資金関係)	15	-
雑入(林業・木材産業改善資金関係)	67	32
公営住宅使用料	276	19
公営住宅駐車場使用料	39	2
土地使用料	1	-
雑入(公営住宅関係)	127	1
小計	6,791	1,926
合計	17,126	2,640

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
雑入(経済関係)	-	-
雑入(農政関係)	-	-
漁港利用料	0	0
土地貸付収入	-	-
雑入(水産林務関係)	-	-
道路占用料	0	0
堤塘使用料	5	0
海岸占用料	1	0
雑入(建設関係)	0	0
放置違反金	18	6
雑入(警察関係)	2	1
高等学校授業料	0	0
弁償金	-	-
学校保健費負担金	-	-
雑入(教育関係)	1	0
母子福祉資金貸付金(利子)	0	0
寡婦福祉資金貸付金(利子)	0	-
父子福祉資金貸付金(利子)	0	-
雑入(母子福祉資金関係)	-	-
工場集団化資金貸付金(利子)	-	-
商店街近代化資金貸付金(利子)	-	-
雑入(農業改良資金関係)	-	-
雑入(林業・木材産業改善資金関係)	-	-
公営住宅使用料	54	4
公営住宅駐車場使用料	8	0
土地使用料	-	-
雑入(公営住宅関係)	3	0
小計	3,902	972
合計	4,072	1,016

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	2,220,888	282,117	448,092	0	550,468	314,884	907,444	156,577	0	0	0
公営住宅建設	61,655	6,206	11,650	12,894	23,601	13,510	0	0	0	0	0
災害復旧	51,719	851	49,947	0	1,772	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	63,633	8,557	9,791	1,952	25,402	8,120	18,368	2,807	0	0	0
一般単独事業	1,104,664	145,244	22,232	22,363	454,237	66,571	539,261	36,431	0	0	0
その他	319,089	37,037	18,741	78,011	126,650	625	53,894	1,460	0	0	41,168
【特別分】											
臨時財政対策債	1,907,247	221,155	54,576	397,981	204,577	19,788	1,230,325	578,755	0	0	0
減税補てん債	53,247	1,650	0	0	31,228	244	21,775	1,682	0	0	0
退職手当債	66,749	13,750	0	0	52,124	14,625	0	0	0	0	0
その他	79,901	7,878	0	0	56,686	5,653	17,562	2,288	0	0	0
合計	5,928,792	724,445	615,029	513,201	1,526,745	444,020	2,788,629	780,000	0	0	41,168

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,928,792	5,421,872	431,103	39,595	4,774	26,395	1,167	3,886	0.62%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,928,792	724,445	687,426	587,322	595,772	576,533	2,035,036	205,192	329,233	187,833

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	5,781	36	-	496	5,321
徴収不能引当金	4,007	1,140	-	1,431	3,716
退職手当引当金	515,681	17,577	42,506	-	490,752
損失補償等引当金	30,970	386	330	-	31,026
賞与等引当金	43,678	45,499	43,678	-	45,499
合計	600,117	64,638	86,514	1,927	576,314

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	生活インフラ 国土保全	国直轄道路事業費負担金	国	22,107	国の道路工事に係る負担金
		国直轄河川事業費負担金	国	11,038	国の河川工事に係る負担金
		国直轄空港整備事業費負担金	国	937	国の空港整備事業に係る負担金
		北海道新幹線鉄道整備事業費負担金	鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	12,778	北海道新幹線建設に係る負担金
		その他		11,793	
	教 育	新設大学整備費補助金	学校法人	148	大学開設の施設整備に対する補助
		その他		1	
	福 祉	介護サービス提供基盤等整備事業費補助金	市町村等	8,048	介護施設等の整備に対する補助
		その他		1,212	
	環 境 衛 生	水道対策費	市町村	2,144	水道施設の耐震化に対する補助
		循環資源利用促進事業費	民間企業等	856	産業廃棄物の抑制・減量化に資する施設整備に対する補助
		医療施設近代化施設整備事業費補助金	市町村等	757	医療機関の施設整備に対する補助
		その他		402	
	産 業 振 興	国営事業負担金	国	17,371	国が実施する農業農村整備事業に係る負担金
		畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費	市町村等	9,559	畜産・酪農施設整備に対する補助
		森林環境保全整備事業費補助金	市町村等	6,735	森林整備に係る補助
		強い農業づくり事業費	市町村等	2,927	農業用施設の整備に対する補助
		水産業振興構造改善事業費補助金	市町村等	784	共同利用施設等の施設整備に対する補助
		合板製材、集成材生産性向上品目転換促進対策	市町村等	3,041	合板・製材工場等の施設整備に対する補助
		団体営土地改良事業費	市町村等	6,149	農業農村整備事業に係る補助
		その他		37,205	

区分		名称	相手先	金額	支出目的
	総務	地方公共団体情報システム機構分担金	地方公共団体情報システム機構	45	LGWAN回線使用に係る分担金
		自治体衛生通信機構分担金	自治体衛生通信機構	17	防災無線電話に係る分担金
		その他		0	
		計		156,054	
その他の補助金等	生活インフラ 国土保全	道営住宅管理費	指定管理者	1,652	道営住宅に係る指定管理者への負担金
		道立都市公園管理費	指定管理者	638	道立公園に係る指定管理者への負担金
		その他		1,442	
	教育	私立学校等管理運営対策費補助金	私立高等学校等	16,753	私立高等学校等の運営に対する補助
		私立高等学校等就学支援事業費	私立高等学校等	7,104	私立高等学校等の授業料に対する補助
		札幌医科大学運営支援費	札幌医科大学	7,321	札幌医科大学の運営に対する補助
		その他		3,428	
	福祉	後期高齢者医療給付事業費負担金	後期高齢者広域連合	84,367	後期高齢者広域連合が支払う医療費に対する負担金
		北海道国民健康保険調整交付金	市町村	19,529	市町村が支払う医療費や国保関連事業費に対する補助
		障がい者のための居宅介護・就労支援等負担金	市町村	48,511	市町村が実施する障がい者の居宅介護等に対する負担金
		子どものための教育・保育給付費負担金	市町村	29,236	市町村が実施する保育所等への給付金に対する負担金
		その他		83,064	
	環境衛生	病院事業会計負担金	道立病院	7,277	道立病院の運営に対する負担金
		ドクターヘリ整備事業費	医療法人等	1,641	ドクターヘリの整備等に対する補助
		子育て看護職員等就業定着支援事業費補助金	医療法人等	1,134	病院内保育所の運営、施設・設備整備に係る支援等
		その他		1,333	

区分		名称	相手先	金額	支出目的
合計	産業振興	多面的機能支払事業費	市町村等	8,798	地域資源の適切な保全管理に取り組む地域の共同活動を支援
		中山間地域等直接支払交付金	市町村	6,028	中山間地域において将来に向けて農業生産活動を維持する活動を支援
		商工指導団体等指導事業費	商工会議所等	4,438	中小企業に実施する経営指導の経費に対する補助
		担い手育成総合推進事業費	北海道農業公社	980	新規就農者等に対する給付金の交付
		その他		9,341	
	警察	ワンストップサービス推進警察協議会負担金	ワンストップサービス 推進警察協議会事務局	44	ワンストップサービス推進警察協議会事務局への負担金
		その他		8	
	総務	税関係交付金	市町村	140,155	地方消費税交付金等
		総合研究機構運営支援費	道立総合研究機構	13,508	道立総合研究機構に対する運営費交付金
		その他		13,620	
		計		511,350	
				667,404	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	道税	595,428	
		地方消費税清算金	210,354	
		地方譲与税	99,096	
		地方特例交付金	1,540	
		地方交付税	613,197	
		交通安全対策特別交付金	1,183	
		分担金及び負担金	15,548	
		寄附金	193	
	小計	1,536,541		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	76,018
			計	76,018
		経常的補助金	国庫支出金	299,109
			計	299,109
小計		375,127		
合計		1,911,668		
特別会計	税込等			
	小計	-		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,855
			計	2,855
		経常的補助金	国庫支出金	564
			計	564
	小計	3,419		
	合計	3,419		

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,965,522	299,673	632,766	727,913	305,170
有形固定資産等の増加	178,480	78,873	85,163	14,444	—
貸付金・基金等の増加	147,961	3,509	913	143,539	—
その他	0	—	—	—	0
合計	2,291,963	382,055	718,842	885,896	305,170

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種 類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	14,462
合計	14,462